

銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充
実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁告示第二十号）【持株告示】

<p>改正案</p>	<p>目次</p> <p>第一章～第八章（略）</p> <p>第九章 雑則（第二百九十九条・第三百条）</p> <p>附則</p> <p>（定義）</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～六（略）</p> <p>七 金融機関 次に掲げる者をいう。</p> <p>イ～ホ（略）</p> <p>（削る）</p> <p>八～三十五（略）</p> <p>三十六 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ（略）</p> <p>ハ 地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー</p> <p>ニ～リ（略）</p> <p>三十七～八十（略）</p>
<p>現行</p>	<p>目次</p> <p>第一章～第八章（略）</p> <p>第九章 雑則（第二百九十九条）</p> <p>附則</p> <p>（定義）</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～六（略）</p> <p>七 金融機関 次に掲げる者をいう。</p> <p>イ～ホ（略）</p> <p>ハ 商工組合中央金庫</p> <p>八～三十五（略）</p> <p>三十六 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ（略）</p> <p>（新設）</p> <p>ハ～チ（略）</p> <p>三十七～八十（略）</p>

(基本的項目)

第五条 第二条の算式において基本的項目の額は、株主資本（非累積的永久優先株を含み、社外流出予定額（剰余金の配当の予定額をいう。以下同じ。）並びに次条第一項第四号及び第六号に掲げるものを除く。）、その他有価証券評価差損（連結財務諸表規則第四十三条の二第一項第一号に規定するその他有価証券評価差額金が負の値である場合の当該その他有価証券評価差額金をいう。ただし、繰延ヘッジ会計（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部に繰り延べる方法をいう。以下同じ。）を適用する場合にあっては、同号に規定するその他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益（同項第二号に規定する繰延ヘッジ損益をいい、時価評価されているその他有価証券をヘッジ対象とするヘッジ手段に係る損益に限る。以下同じ。）の合計額が負の値であるときにおける当該合計額をいうものとする。第十七条において同じ。）、為替換算調整勘定、新株予約権及び連結子法人等の少数株主持分（当該連結子法人等が株主資本に計上している次条第一項第四号及び第六号に掲げるものの額に相当する額を除く。）の合計額から次の各号に掲げる額の合計額を控除したものとす

一～五 (略)

2～7 (略)

(地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー)

第三十八条の二 地方公営企業等金融機構向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたものリスク・ウェイトは、十パ

(基本的項目)

第五条 第二条の算式において基本的項目の額は、株主資本（非累積的永久優先株を含み、社外流出予定額（剰余金の配当の予定額をいう。以下同じ。）並びに次条第一項第四号及び第六号に掲げるものを除く。）、その他有価証券評価差損（連結財務諸表規則第四十三条の二第一号に規定するその他有価証券評価差額金が負の値である場合の当該その他有価証券評価差額金をいう。ただし、繰延ヘッジ会計（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部に繰り延べる方法をいう。以下同じ。）を適用する場合にあっては、同号に規定するその他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益（同条第二号に規定する繰延ヘッジ損益をいい、時価評価されているその他有価証券をヘッジ対象とするヘッジ手段に係る損益に限る。以下同じ。）の合計額が負の値であるときにおける当該合計額をいうものとする。第十七条において同じ。）、為替換算調整勘定、新株予約権及び連結子法人等の少数株主持分（当該連結子法人等が株主資本に計上している次条第一項第四号及び第六号に掲げるものの額に相当する額を除く。）の合計額から次の各号に掲げる額の合計額を控除したものとす

一～五 (略)

2～7 (略)

(新設)

ーセントとする。

2| 前項の場合を除き、地方公営企業等金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウエイトは、日本国政府に付与された格付又はカントリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第四十一条第一項各号の表の左欄に定めるものとする。

(我が国の政府関係機関向けエクスポージャー)

第三十九条 我が国の政府関係機関（特別の法律に基づき設立された法人（業として預金又は貯金の受入れを行う法人を除く。）であつて、次の各号のいずれかに該当するものをいう。以下同じ。）向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウエイトは、十パーセントとする。

一 政府が過半を出資している法人（株式会社を除く。）

二 政府が出資している法人（株式会社を除く。）で、かつ、法律の定めるところにより、当該法人の予算及び決算について、国会の議決（承認を含む。次号において同じ。）を得、又は主務大臣（内閣総理大臣を含む。以下この項において同じ。）の認可（承認を含む。以下この項において同じ。）を受けなければならない法人

三 政府が過半を出資している法人（株式会社に限る。次号において同じ。）で、かつ、法律の定めるところにより、当該法人の予算について、国会の議決を得、又は主務大臣の認可を受け、及び当該法人の決算報告書を国会に提出しなければならない法人

四 政府が過半を出資している法人で、かつ、法律の定めるところにより、当該法人の債券及び借入金金の償還計画について、主務大

(我が国の政府関係機関向けエクスポージャー)

第三十九条 我が国の政府関係機関（特別の法律に基づき設立された法人（株式会社及び業として預金又は貯金の受入れを行う法人を除く。）であつて、次の各号のいずれかに該当するものをいう。以下同じ。）向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウエイトは、十パーセントとする。

一 政府が過半を出資している法人

二 政府が出資している法人で、かつ、法律の定めるところにより、当該法人の予算及び決算について、国会の議決（承認を含む。）を得、又は主務大臣（内閣総理大臣を含む。）の認可（承認を含む。）を受けなければならない法人

(新設)

(新設)

臣の認可を受けなければならない法人

2 (略)

(抵当権付住宅ローン)

第四十七条 第三十四条から前条までの規定にかかわらず、住宅ローンが次に掲げる要件のすべてを満たし、かつ、その資金使途が当該住宅の建設、取得又は増改築に限定されている場合には、当該住宅ローンに係るエクスポージャー（以下「抵当権付住宅ローン」という。）のリスク・ウエイトは、三十五パーセントとする。

一 抵当権が次のイ及びロの条件を満たしていること。

イ (略)

ロ 抵当権が第一順位であること。ただし、独立行政法人住宅金融支援機構その他の公的機関が第一順位の抵当権を設定している場合であつて、担保余力があり、かつ、当該住宅ローンに関する抵当権が次順位であるときは、この限りでない。

二・三 (略)

(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第六十七条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次に掲げるものとする。

一～三 (略)

四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイからハまでのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。

イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公営企業

2 (略)

(抵当権付住宅ローン)

第四十七条 第三十四条から前条までの規定にかかわらず、住宅ローンが次の各号に掲げる要件のすべてを満たし、かつ、その資金使途が当該住宅の建設、取得又は増改築に限定されている場合には、当該住宅ローンに係るエクスポージャー（以下「抵当権付住宅ローン」という。）のリスク・ウエイトは、三十五パーセントとする。

一 抵当権が次のイ及びロの条件を満たしていること。

イ (略)

ロ 抵当権が第一順位であること。ただし、住宅金融公庫その他の公的機関が第一順位の抵当権を設定している場合であつて、担保余力があり、かつ、当該住宅ローンに関する抵当権が次順位であるときは、この限りでない。

二・三 (略)

(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第六十七条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次の各号に掲げるものとする。

一～三 (略)

四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。

イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体及び我が国の政

等金融機構及び我が国の政府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1-4以上であるもの

ロ・八 (略)

五〇七 (略)

(標準的ボラティリティ調整率)

第七十二条 標準的手法採用行が標準的ボラティリティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスポージャーと担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によって調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行つており、かつ、保有期間(ボラティリティ調整率を計算する際に、当該資産を保有すると仮定する期間をいう。以下この目から第四目までにおいて同じ。)が十営業日のときに用いるボラティリティ調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。

一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラティリティ調整率

(表略)

(注) 特定の発行体とは、中央政府等(中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及び零パーセントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。)、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関をいう。

府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1-4以上であるもの

ロ・八 (略)

五〇七 (略)

(標準的ボラティリティ調整率)

第七十二条 標準的手法採用行が標準的ボラティリティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスポージャーと担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によって調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行つており、かつ、保有期間(ボラティリティ調整率を計算する際に、当該資産を保有すると仮定する期間をいう。以下この目から第四目までにおいて同じ。)が十営業日のときに用いるボラティリティ調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。

一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラティリティ調整率

(表略)

(注) 特定の発行体とは、中央政府等(中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及び零パーセントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。)、我が国の地方公共団体及び我が国の政府関係機関をいう。

二 (略)

2 (略)

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第七十九条 (略)

2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門

二 六 (略)

(保証人及びプロテクション提供者の適格性)

第一百条 標準的手法採用行が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければならない。

- 一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第四十一条又は第四十二条に掲げる主体

二 (略)

(計算方法)

第一百二条 保証又はクレジット・デリバティブを用いた場合、標準的手法採用行は、エクスポージャーの額のうち被保証部分又はプロテクションが提供されている部分(第九十九条に該当する場合は同条に定める額を限度とする。)について、被保証債権又は原債権のリス

二 (略)

2 (略)

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第七十九条 (略)

2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門

二 六 (略)

(保証人及びプロテクション提供者の適格性)

第一百条 標準的手法採用行が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければならない。

- 一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第四十一条又は第四十二条に掲げる主体

二 (略)

(計算方法)

第一百二条 保証又はクレジット・デリバティブを用いた場合、標準的手法採用行は、エクスポージャーの額のうち被保証部分又はプロテクションが提供されている部分(第九十九条に該当する場合は同条に定める額を限度とする。)について、被保証債権又は原債権のリス

ク・ウェイトに代えて、保証人又はプロテクション提供者のリスク・ウェイトを適用することができる。ただし、第三十四条第二項、第三十六条第一項、第三十八条の二第一項、第三十九条第一項及び第四十条第一項に定めるリスク・ウェイトは、保証又はクレジット・デリバティブが円建てであり、かつ、当該標準的手法採用行の保有するエクスポージャーが円建てで調達されたものである場合に限り適用できるものとする。

(ダブル・デフォルト効果の取扱い)

第三百三十二条の二 (略)

2 前項に規定する追加的要件は、次に掲げるものとする。

一 三 (略)

四 被保証債権又は原債権の債務者が次に掲げる者でないこと。

イ 第三十四条から第三十六条まで、第三十八条第二項及び第三十八條の二から第四十二条までに掲げる主体

ロ 水 (略)

五 九 (略)

3・4 (略)

(財務局長等への権限の委任)

第二百九十九条 金融庁長官は、第四十五条第二項の規定による届出の受理の権限を、当該届出をする銀行持株会社の本店の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合)にあつては、福岡財務支局長。次条において同じ。)に委任する。ただし、金融庁長官が自らその権限を行うことを妨げない。

ク・ウェイトに代えて、保証人又はプロテクション提供者のリスク・ウェイトを適用することができる。ただし、第三十四条第二項、第三十六条第一項、第三十九条第一項及び第四十条第一項に定めるリスク・ウェイトは、保証又はクレジット・デリバティブが円建てであり、かつ、当該標準的手法採用行の保有するエクスポージャーが円建てで調達されたものである場合に限り適用できるものとする。

(ダブル・デフォルト効果の取扱い)

第三百三十二条の二 (略)

2 前項に規定する追加的要件は、次に掲げるものとする。

一 三 (略)

四 被保証債権又は原債権の債務者が次に掲げる者でないこと。

イ 第三十四条から第三十六条まで、第三十八条第二項及び第三十九條から第四十二条までに掲げる主体

ロ 水 (略)

五 九 (略)

3・4 (略)

(財務局長等への権限の委任)

第二百九十九条 金融庁長官は、第四十五条第二項の規定による届出の受理の権限を、当該届出をする銀行持株会社の本店の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合)にあつては、福岡財務支局長)に委任する。ただし、金融庁長官が自らその権限を行うことを妨げない。

(經由官庁)

第三百条 銀行持株会社（銀行法施行令第十七条の二第一項から第三

項までの規定を適用しない金融庁長官の権限等を定める件（平成十
四年金融庁告示第三十五号）第四条に掲げる銀行持株会社を除く。

以下この条において同じ。）は、第二百八十五条第一項の規定により
金融庁長官に承認申請書を提出するときは、当該銀行持株会社の本
店の所在地を管轄する財務局長を経由して提出しなければならない
い。

2| 銀行持株会社は、第二百八十七条第一項の規定により金融庁長官
に届出をするときは、当該銀行持株会社の本店の所在地を管轄する
財務局長を経由して届け出なければならない。

3| 銀行持株会社は、第二百八十七条第二項の規定により金融庁長官
に書面を提出するときは、当該銀行持株会社の本店の所在地を管轄
する財務局長を経由して提出しなければならない。

(新設)